

建築防災計画等評定業務 申込要領

制定 平成 19 年 10 月 1 日

改定 平成 23 年 6 月 1 日

改定 平成 26 年 9 月 1 日

改定 平成 27 年 9 月 28 日

株式会社東京建築検査機構

東京都中央区日本橋富沢町 10 番 16 号

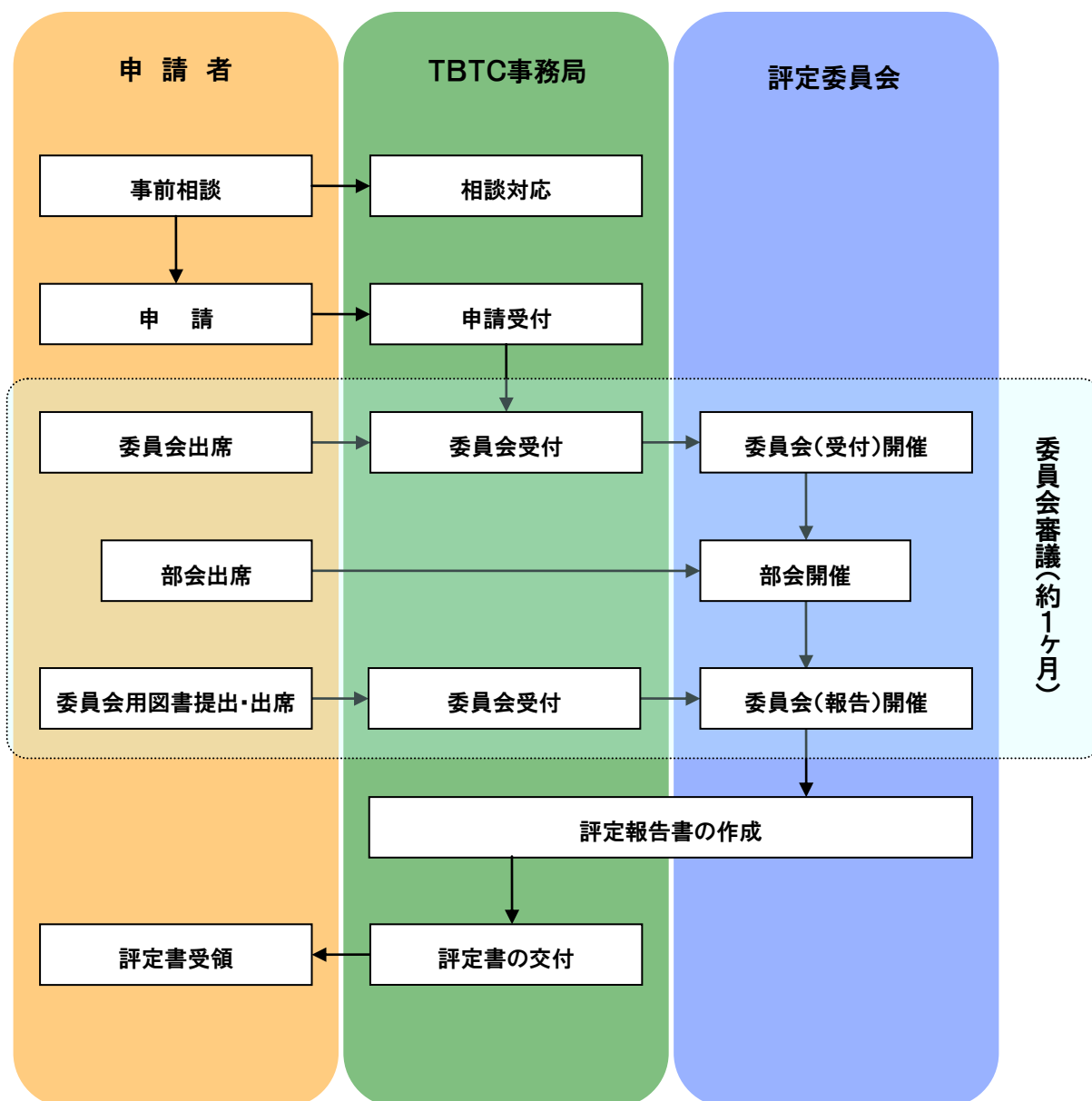
TEL : 03-6264-9585

FAX : 03-6264-9618

目 次

1.	建築防災計画等評定フロー図 1	1
2.	建築防災計画等評定フロー図 2	2
3.	申請関係書類・提出部数一覧表	3
4.	建築防災計画等評定委員会組織	4
5.	建築防災計画等評定手数料表	4
6.	防災計画書記載要領	5
7.	最終版作成要領	12
8.	申請関係書類	
	・ 評定申込書	13
	・ 建築物概要	14
	・ 防災設備等の概要	15
	・ 指摘事項回答書	16
	・ 業務期日延期依頼書	17
	・ 取り下げ届	18
	・ 評定報告書	
	・ 評定書	

建築防災計画等評価フロー図-1

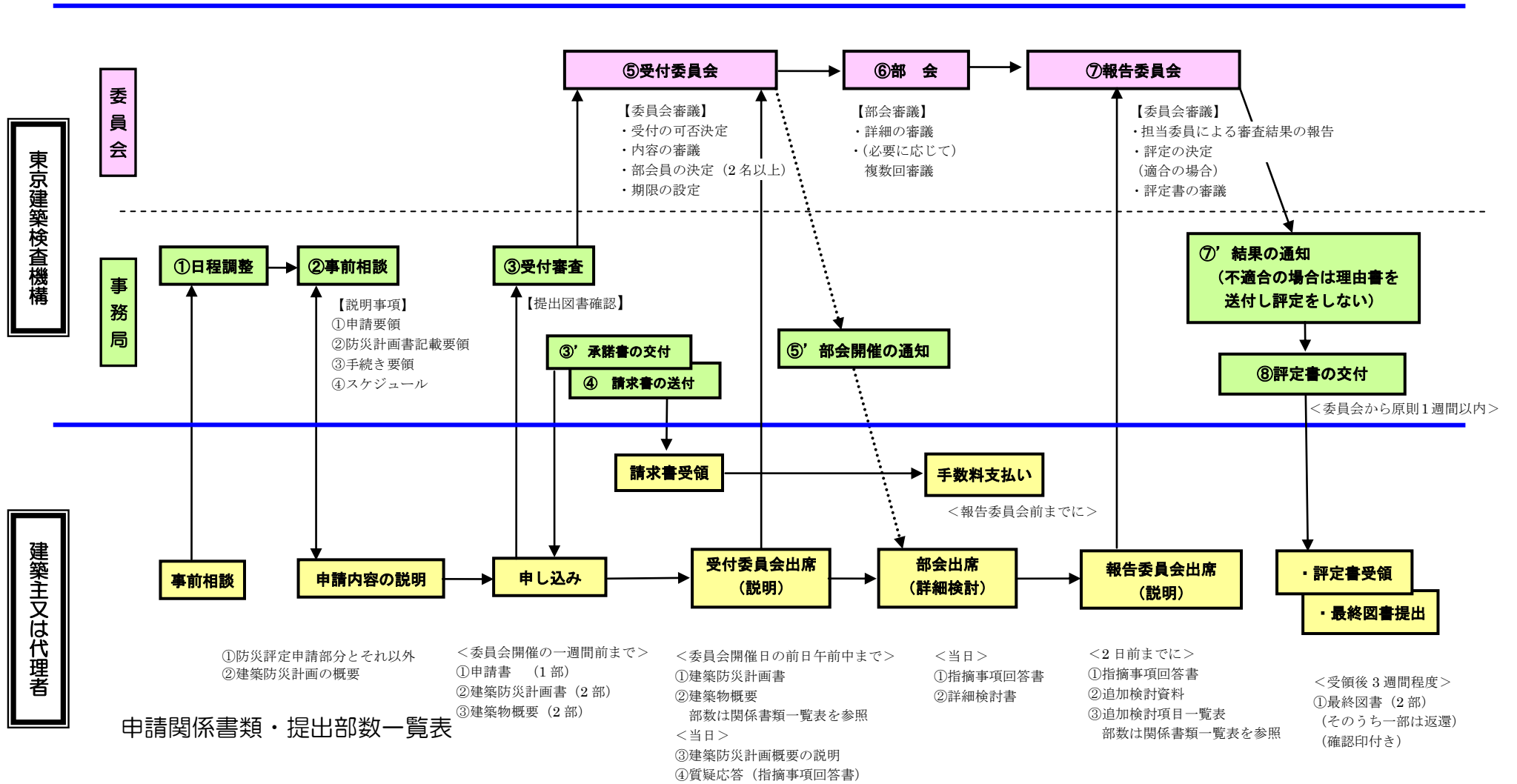


お問い合わせ：本てびき及び建築防災計画等評価委員会に関するお問い合わせは、以下までお願い致します。

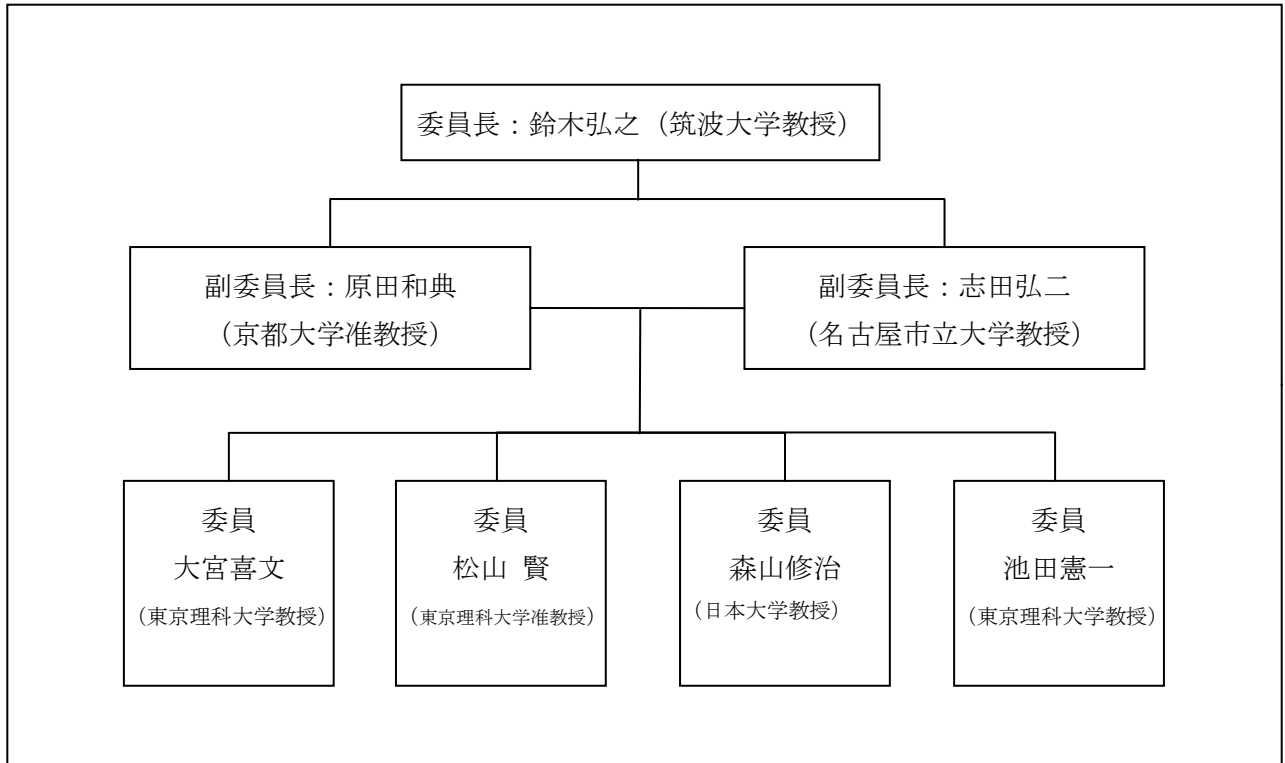
株式会社東京建築検査機構 評価事業部
 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町 10 番 16 号
 MY ARK 日本橋ビル 4 階
 TEL : 03-6264-9585 FAX : 03-6264-9618
 E-mail : info@tokyo-btc.com

建築防災計画等評定フロー図-2

建築防災計画等評定・事前相談



申請関係書類の種類と提出部数【 】内に申請関連の主たる書類を示す		提出期限
①②事前	【事前相談票】	
③受付審査	【評定申込書】(TBTC 防評第 501 号様式) 1 部 【建築防災計画申請用図書】(防災計画書記載要領参照) 2 部 【建築物概要】(TBTC 防評第 503 号様式) 2 部	委員会開催の 1 週間前まで
③' 承諾書の交付	【引受承諾書】(TBTC 防評第 511 号様式)	
④請求書の送付	【請求書】	
⑤第 1 回委員会開催 (受付)	【建築防災計画申込み用図書】(防災計画書記載要領参照) 10 部 【建築物概要】(TBTC 防評第 503 号様式) 10 部	委員会開催前日午前中
⑥部会	【指摘事項回答書】(TBTC 防評第 508 号様式) 3~4 部 【詳細検討書】 3~4 部	当日
⑦第 2 回委員会開催 (報告)	【指摘事項回答書】(TBTC 防評第 508 号様式) 10 部 【追加検討資料】 10 部 【追加検討項目一覧表】 10 部	委員会開催 2 日前まで
	【業務期日延期依頼書】(TBTC 防評第 509 号様式) 1 部 【取下げ届】(TBTC 防評第 510 号様式) 1 部	(必要に応じて)
⑦' 評定結果の通知	・結果 (適合・不適合等) の通知 【交付できない通知書】(TBTC 防評第 513 号様式)	
⑧評定書の交付	【評定報告書】(TBTC 防評 520 号様式) 【評定書】(TBTC 防評 521 号様式)	委員会から原則 1 週間以内
⑨最終図書の保管	【最終図書】 2 部 (1 部事務局にて保管、1 部返還)	評価書交付後 3 週間程度



建築防災計画等評定委員会組織

事務局：株式会社東京建築検査機構
評定事業部

建築防災計画等評定手数料表（単位：円）

【税込み】

		手数料
延べ 床面積	$A \leq 3,000 \text{ m}^2$	210,000
	$3,000 < A \leq 10,000 \text{ m}^2$	315,000
	$10,000 < A \leq 50,000 \text{ m}^2$	420,000
	$50,000 < A$	525,000

(注)

評定単位	評定対象建築物または評定対象建築物の部分をいう。
延べ床面積（A）	評定単位の各階の床面積の合計をいう。
計画変更手数料	新規手数料の1/2とする。
評定手数料の納入方法	上記手数料については、請求書到着後、記載の金額を評定終了までにお振込み願います。なお、振込み手数料はご負担願います。

防災計画書記載要領

防災計画書作成にあたっての注意事項

- ① 申込み時はホチキスで A3 版片綴じとして下さい。
- ② 判読しやすいよう明確に記して下さい。
- ③ 防災計画書中 2～6 章で説明に使用する図面は、実施設計図をそのまま縮小したものではなく、本計画書の趣旨に即するよう作成された分かりやすい図として下さい。なお、縮小図面を使用する場合には、字句等が鮮明であること、不必要に細かい数値等が記入されていないこと等に留意して下さい。

目 次

1. 建築物の概要

- 1-1 建築概要
- 1-2 付近案内図
- 1-3 建築計画概要
- 1-4 設備計画概要

2. 防災計画基本方針

- 2-1 防災計画上の特徴
- 2-2 敷地と道路
- 2-3 避難階の位置
- 2-4 防火区画・防煙区画
- 2-5 安全区画
- 2-6 各階区画図
- 2-7 防災設備の概要
- 2-8 防災設備機器一覧表
- 2-9 内装計画
- 2-10 特記事項

3. 火災発見、通報及び避難誘導

- 3-1 自動火災報知設備
- 3-2 非常電話
- 3-3 消防機関への通報設備
- 3-4 非常放送設備
- 3-5 非常用の照明装置及び避難誘導灯
- 3-6 避難指令の方法

4. 避難計画

- 4-1 避難計画の概要
- 4-2 基準階の避難計画
- 4-3 特殊階の避難計画

5. 排煙及び消防活動

- 5-1 排煙設備の概要
- 5-2 排煙系統説明図
- 5-3 排煙口位置図
- 5-4 非常用進入口位置図
- 5-5 非常用エレベーター
- 5-6 屋内消火栓設備
- 5-7 各種消火設備その他

6. 管理・運営

- 6-1 中央管理室
- 6-2 各設備の作動シーケンス
- 6-3 維持管理の形態
- 6-4 維持管理の方法

7. 付 図

- 7-1 各階平面図
- 7-2 立面図
- 7-3 断面図
- 7-4 矩計図

1. 建築物の概要

1-1. 建築概要

- *外観パース（大きなアトリウム等がある場合は内観パースも）を添付する。
- *その他、駐車台数、施設規模（ホテル客室数、劇場の客席数、店舗の売場面積等）、各階別床面積表（各階の用途も記入）についても記入する。

1-2. 付近案内図

- *方位、敷地境界線を明確に記入する。
- *最寄りの消防署の位置、駆けつけ時間及び距離を記入する。

1-3. 建築計画概要

- *建築の全体計画について簡潔に記述する。建築物配置図、概念図又は簡単なパース等を利用してわかりやすく説明する。

1-4. 設備計画概要（一覧表で示すなど、できるだけ簡潔に記す。）

(1) 電気設備

- *受変電装置の概要、電気室の位置、非常用電源等について記す。

(2) 空調設備

- *冷熱源設備の概要、空調方式及び換気方式等について記す。

(3) 衛生設備

- *給水設備の概要、各種消火用水槽の容量、給湯方式等について記す。

(4) ガス設備

- *ガスの種類、使用場所、ガス爆発対策について記す。

(5) 昇降機設備

- *種類、台数、仕様、非常時の管制運転の方法について記す。非常用エレベーターについては種類・台数のみとする。
- *詳細については5-5に記す。

2. 防災計画基本方針

2-1. 防災計画上の特徴

- *基本的な考え方や防災計画上留意した点について、建築主及び設計者の防災理念を記す。

2-2. 敷地と道路

- *配置図面又は避難階平面図に外周道路、広場、敷地内通路、避難出口、敷地内避難経路、消防隊侵入経路、防災センター（中央管理室）位置、連結送水管送水口位置、非常用エレベーター位置等を記入し、簡単な説明文をつける。なお、配置図には、建物等の規模が把握できる程度の概略寸法を記す。

2-3. 避難階の位置

- *避難階が2以上ある場合や、低層部屋上を経由して避難できる場合等は、断面模式図（防災設備等の概要参照）等によりその状況を説明する。

2-4. 防火区画・防煙区画

- *用途区画、面積区画、階別区画、堅穴区画及び防煙区画の設定方針について簡潔に記述し、基準階については、平面図又は模式図により区画位置を示す。
- *居室と廊下（第1次安全区画）、非常用エレベーター乗降ロビー及び特別避難階段付室（第2次安

全区画)と廊下との出入口、及び廊下と階段室の断面詳細図を添付し、高さ関係を明らかにする。

*基準階コア回り平面詳細図、居室及び安全区画の自然排煙口詳細図を示す。

*その他カーテンウォール部分の矩計詳細図、吹抜部回りの区画詳細図、防煙垂れ壁詳細図等の説明図を必要に応じて添付する。

*アトリウム・ボイド等の区画について、数、底部面積、層数等を記述する。

2-5. 安全区画

*安全区画の設定方針、避難経路の設定方針について簡潔に記述し、基準階について平面図で区画、避難施設、避難動線を示す。

2-6. 各階区画図

*各階平面図(主要寸法を記入のこと)に防火区画・防煙区画の位置(間仕切壁と垂れ壁とは区別し、不燃間仕切壁、可動垂れ壁等を明記する)、排煙方式の区別(機械排煙又は自然排煙)及び防火戸の種別等を記号化して記入する。(以下の凡例を参照とする。)

- ◎ 防火戸(特定防火設備)・常時閉鎖
- ◎s 防火戸(特定防火設備)・煙感連動
- ◎ss 防火シャッター(特定防火設備)・煙感連動
- ss 防火・防煙シャッター(特定防火設備)・煙感連動
- ◎ss
WG 防火シャッター(特定防火設備)・煙感連動・網(線)入りガラス併用
- 防火戸(防火設備)・常時閉鎖
- s 防火戸(防火設備)・煙感連動
- 不 不燃材扉・常時閉鎖
- 排煙口・ダクト
- 排煙縦ダクト・ダンパー
- ⇒ 自然排煙窓
- 非常用進入口

また、着色する場合は下記を参照すること。

- (赤) 防火区画(兼防煙区画)
- (緑) 防煙区画(間仕切壁)
- - - (緑) 防煙区画(垂れ壁)
- (水色) 自然排煙
- (黄緑) 機械排煙

2-7. 防災設備の概要

*防災設備システムの概要をフローチャートで示す。

2-8. 防災設備機器一覧表

2-9. 内装計画

*内装計画の方針について記し、間仕切材料及び主要部分の内装材料を示すとともに、不燃材料、準不燃材料等の区別を記す。

2-10. 上記の各項目以外に防災計画上特記すべき事項があれば記す。

3. 火災の発見、通報及び避難誘導

(図面は各設備を併せて記入することが望ましい。)

3-1. 自動火災報知設備

*感知器の種類、設置範囲、発報表示の方法等について簡潔に記述し、基準階平面図に設置位置を示す。

3-2. 非常電話

*非常電話の設置位置、操作・表示の方法等について簡潔に記述し、基準階平面図に設置位置を示す。

3-3. 消防機関への通報設備

*通報設備の種類、設置位置等について簡潔に記述する。

3-4. 非常放送設備

*非常放送設備の操作方法、放送範囲等について簡潔に記述し、スピーカーの設置位置を基準階平面図に示す。

3-5. 非常用照明装置及び避難誘導灯

*灯具の種類及び設置位置を基準階平面図に示す。

3-6. 避難指令の方法

*3-1～3-5の各設備の運用方法、あるいは設備によらない避難指示・誘導の方法等について記述する。

4. 避難計画

4-1. 避難計画の概要

(1) 避難対象人員

*各階の主要用途、避難対象人員等を一覧表で示す。

(2) 避難施設の概要

*各階段、エレベーターの平面上の位置を示したうえ、断面模式図（防災設備等の概要参照）等により、各階段、エレベーターの縦動線の概要を説明する。また、各階段の幅員、踏面、蹴上げ等の寸法についても記す。

(3) バルコニーの設置及び形式

*基準階について示す。設置していない場合は、その理由を示す。

(4) 屋上緊急離着陸場の設置

*有無・種別（ヘリポート・飛行場外離発着場・緊急離発着場・緊急救助用スペース）及び設置していない場合はその理由を示す。

4-2. 基準階の避難経路

(1) 避難経路

*平面図に、各居室から階段室に至る避難経路、避難経路上の廊下幅員開口部（扉等）の幅員、歩

行距離及び避難用バルコニー等の避難施設を記入し示す。必要に応じて簡単な説明文をつける。

(2) 計算の前提条件

*居室の収容人員の想定、出火場所と避難方向の想定、その他、避難時間計算の前提条件とした事項について記す、

(3) 居室避難計算

*「新・建築防災計画指針（監修 建設省住宅局建築指導課 発行 財団法人日本建築センター）」に示す方法により、居室扉幅チェック及び居室避難所要時間のチェックを行う。各数値及び計算結果を一覧表で示す。

(4) 各階避難計算

*原則として各階段のそれぞれについて、廊下避難時間、廊下滞留面積、各階避難時間及び附室（第2次安全区画）面積のチェックを行う、各数値及び計算結果を一覧表で示す。

*（3）（4）については、建築基準法施行令第129条の2、階避難安全検証法により示すこともできる。

4-3. 特殊階の避難計画

*基準階に従う。

5. 排煙及び消防活動

（作動フローチャートは6-2にまとめて示してもよい）

5-1. 排煙設備の概要

*排煙方式及び作動フローチャートを記す。

5-2. 排煙系統説明図

*断面模式図等で説明する。（ダンパーの位置を記入し、非常用エレベーター乗降ロビー及び特別避難階段付室の給気取入口を明記のこと。）

5-3. 排煙口位置

*2-6各階区画図に排煙口位置及びダクト経路並びにダンパー位置を記入する。天井裏チャンバー方式の場合には、天井裏の梁・空調ダクト・配管等の状況を示す説明図をつける。

5-4. 非常用進入口位置図（2-6各階区画図に記入する。）

5-5. 非常用エレベーター

*設置場所、仕様、運用システムについて記す。

5-6. 屋内消火栓設備

*概要、設置場所。系統説明図及び作動フローチャートを簡潔に記す。

以下、5-7、5-8…として次の設備等について同様に記述する。なお、屋内消火栓設備、連結送水管設備については、3章の基準階平面図等にその設置位置を示す。

- ・スプリンクラー設備
- ・不燃性ガス消火設備
- ・泡消火設備
- ・粉末消火設備
- ・連結送水管設備
- ・その他

6. 管理・運営

6-1. 中央管理室

*防災管理センター（中央管理室）の位置、外部からの進入経路及び防災施設・防災設備の管理方法及び管理時間・管理体制について簡潔に記述する。

*防災監視盤を含め、まとめて作動シーケンスを一覧表で示す。

6-2. 各設備の作動シーケンス

*各種設備に関して、防災センターにおいて高度の管理制御が行われる場合には、3章・5章の各設備を含め、まとめて作動シーケンスを一覧表で示す。

6-3. 維持管理の形態

*防災面の維持管理の主体及び防災管理組織を可能な限り具体的に記す。

6-4. 維持管理の方法

*防災設備の維持管理（点検整備）の方法、避難・消火訓練の方法、火災予防の方法等について、その計画又は方針を記す、

7. 付図

（判読できる範囲でA3版程度に縮小すること。）

7-1. 各階平面図

7-2. 立面図（2面以上）

7-3. 断面図（2面以上）

7-4. 矩計図

最終版作成要領

本資料は、評定完了後に作成していただく最終版の作成方法を示します。
以下の様式で2部作成

大きさ : A4版

体裁 : 製本(差替えのできないもの)とする。

表紙 : 厚手の紙とし、評定年月日、評定番号、建物名称、建築主名、設計者名(会社名)を明記する

内容 : 評定資料の最終の形のものとする。(委員会、部会の指摘事項による訂正がされたもの)

なお、評定資料の最後に指摘事項回答書を添付する。

(資料の内容に誤字、未修正箇所が無いようにしてください)

委員会名	評定番号
件名	
評定年月日	
設計者名	申請者名

背表紙

委員会名	評定番号
件名	
評定年月日	
申請者名	設計者名

表紙

評 定 申 込 書

株式会社 東京建築検査機構
 代表取締役社長 小林 勝一 殿

申請者

会社名
 代表者名
 所在地 〒
 電 話



下記について評定を受けたいので、次のとおり申込みます。申込みにあたっては、株式会社東京建築検査機構 建築防災計画等評定業務規程を遵守します。また、この申込書及び添付図書の記載の事項は、事実と相違ありません。

記

性能評定区分	建築防災計画 評定委員会	評定対象 面積	m ²	
	区 分	新規・変更 (既性能評定番号: TBTC 防評ー)	(地下 階 延床面積 m ² 地上 階 最高高さ m)	
	その他の評定・性能評価	無・有 (委員会名:)		
評定対象	件 名 : 建築場所 : 主要用途 : 設 計 者 : 建 築 主 :			
連絡先	会社名 所在地 〒 部課名 (フリガナ) 役職名及び担当者名 電話 (FAX :) E-Mail	承諾印及び承諾日	*	
評定手数料請求 (会社名のみ記入)			手数料 *	
請求書送付先 (連絡先と違う場合住所も記入)				
確認検査機関	<input type="checkbox"/> 東京建築検査機構 <input type="checkbox"/> 特別行政庁 <input type="checkbox"/> その他の機関 <input type="checkbox"/> 未定			
評定完了後の案件情報の開示諾否	<input type="checkbox"/> 諾 <input type="checkbox"/> 否		審査完了希望日	平成 年 月

- ①申請者が法人である場合には、代表者の役者名の役職名及び氏名も併せて記載してください。
- ②請求書送付先には必ず担当者名をご記入下さい。
- ④ *印のある欄は記入しないで下さい。

建築物概要

評定番号		TBTC-防評-*****		性能評定 年月日		平成〇〇年〇〇月〇〇日		
建築物名称								
申込者								
設計者								
施工者								
建築物概要	建築場所							
	地域・地区							
	用途							
	別棟の有無		無・有（棟）					
	防災センター		無・有（カ所）		サブセンター	無・有（カ所）		
	面積	敷地面積		. m ²				
		建築面積		. m ²		建ぺい率： %		
		延べ面積		. m ²		容積率： %		
		各階床面積		階数	床面積	階数	床面積	
				階	m ²	階	m ²	
				階	m ²	階	m ²	
				階	m ²	階	m ²	
	階			m ²	階	m ²		
	階			m ²	階	m ²		
階数	塔屋		階					
	地上		階					
	地下		階					
高さ	軒高		m					
	最高高さ		m					
	階高		m					

防災設備等の概要

(棟)

[棟ごとに記入]

階数	用途	A 階段 ()	B 階段 ()	C 階段 ()	D 階段 ()	E 階段 ()	非常用 E V	自動火災報知設備	非常放送設備	非常電話設備	ガス漏洩検知器	非常照明設備	誘導灯設備	排煙設備	消火器具	スプリンクラー設備	屋内消火栓設備	補助散水設備	泡消化設備	連結送水管設備	非常コンセント設備		
								発見・通報設備				避難設備				消火設備等							
	防災センター																						
		制御	監視																				

指 摘 事 項 回 答 書

委員会・部会 第 回	日 時	平成 年 月 日 時 分～ 時 分	場 所		出 席 者	申請者	
件 名						評定員	
提出 資料						事務局	
指摘及び検討事項（質問も含む）			回答及び処置		備考（該当ページ）		

平成 年 月 日

業務期日延期依頼書

株式会社 東京建築検査機構
代表取締役社長 小林 勝一 殿

申請者

会社名

印

代表者名

印

所在地

電話番号

1.申請年月日 平成 年 月 日

2.評定委員会名

3.当該申請に係わる建築物の名称

4.延期する業務期日

業務期日 平成 年 月 日を平成 年 月 日に延期を希望

上記による申請については、下記の理由により業務期日の延期を依頼します。

(理由)

(注意)

- ①申請者が法人である場合には、代表者の役職名及び氏名も併せて記載して下さい。
- ②氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。
- ③不要な文字は、抹消して下さい。

平成 年 月 日

取 り 下 げ 届

株式会社 東京建築検査機構
代表取締役社長 小林 勝一 様

申請者

会社名
代表者名
所在地
電話番号

印

印

1. 申請年月日 平成 年 月 日
2. 評定委員会名
3. 当該申請に係る建築物の名称

上記による、申請については、下記の理由により申請を取り下げたく届け出ます。
(理由)

(注意)

- ①申請者は法人である場合には、代表者の役者名及び氏名も併せて記載してください。
- ②氏名（法人の場合にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略できます。
- ③不要な文字は、抹消して下さい。

評 定 報 告 書

建築防災計画等評定委員会
委員長

株式会社東京建築検査機構
代表取締役社長 小林 勝一 殿

件 名 :

本件は、標記建築物の建築計画において、防災上の安全性を確保するため作成された防災計画について評定の申込みがなされたものです。

本委員会は、下記について提出された防災計画書（資料別添）に基づき技術的検討を行った結果、申込みの範囲において、建築技術法令、その他の技術基準等並びに本委員会で定めた基準に照らし、適正なものであると判断します。

平成 年 月 日

記

1. 建築場所 :
2. 建築主 :
3. 主要用途 :
4. 設計者 :

評 定 書

株式会社
代表取締役 様

株式会社東京建築検査機構
代表取締役社長 小林 勝一

平成 年 月 日付で、評定申込みのあった下記の件について、当社建築防災計画等評定委員会において慎重審議の結果、防災計画上支障のないものと評定します。

平成 年 月 日

記

件 名 :